

2014年度 研究旅行奨励制度 報告書

**ヨーロッパにおける日本への「まなざし」の変遷
オランダ・ドイツの日本学講座から**

14AR003 阿部 大地

目次

- ・研究の目的
 - ・研究の対象と手法
 - ・調査日程
 - ・研究成果
- はじめに
1. ヨーロッパにおける日本学の展開—ドイツ、オランダを中心に—
 - ・はじめに——日本への関心
 - ・「日本学」の誕生
 - ・開国による変化
 - ・第2次世界大戦下の日本学と戦後
 - ・高度経済成長期と日本学
 - ・世代交代と学会発足
 - ・おわりに——日本学の様相と日本へのまなざし
 2. 個別事例
 - A. ライデン大学
 - ・大学概要
 - ・日本学講座の歴史
 - ・徹底した言語教育重視の「日本学」
 - ・ライデン市内の施設との連携
 - B. ボン大学
 - ・大学概要
 - ・日本学講座の歴史
 - ・教授と学生間のギャップ
 - ・新たな視点「国際日本学」
 - C. ハイデルベルク大学
 - ・大学概要
 - ・日本学講座の歴史
 - ・アジアの中の「日本学」
 - ・大衆文化と研究間のギャップ
 - D. ボーフム大学
 - ・大学概要
 - ・日本学講座の歴史
 - ・指向性の強い「日本研究」
 - ・大学間の協力体制
- おわりに

研究の目的

19世紀のヨーロッパにおいて、「日本学」という大学の講座がオランダで開講されて以降、現在ではヨーロッパ各地の大学が日本学講座を設けている。当初、遠い異国への関心によって生まれた日本学は文献学の一分野に位置づけられていた。20世紀後半に入ると、戦後の日本が高度経済成長期を迎えたことで、欧米では日本に関する関心が高まり、日本学講座を受講する学生がヨーロッパ内で急増した。彼らの関心は、自国の文化と日本の文化を比較することに向けられていたため、日本学は、従来の文献学から比較研究に変化していった。

現在、国内における日本文化研究は、海外の大学と協力して「自文化」を敢えて「異文化」視することで、国際的な視野の中に日本文化を位置付け、日本文化への視点を相対化し、狭くなりがちな自文化研究から脱却しようという取り組みが活発化している。そのためには、国外の日本に関する研究が、日本をどのように捉えているのかを把握することが不可欠となる。

そこで本研究は、ヨーロッパにおける日本学講座が、これまでどのように展開してきたかを調査し、それぞれの国および大学が研究対象としての日本をどのような視点で捉えてきたのかを理解することで、今後の日本研究を国際的に発信する上での手掛かりを探すこととする。

研究の対象と手法

本研究の調査対象地は2カ国4大学である。ヨーロッパで最も古くから日本学の講座が開講されているオランダからライデン大学、また、ヨーロッパで最も多くの日本学講座を持つドイツからボン大学、ハイデルベルク大学、ボーフム大学を調査した。また、調査手法は主に各大学の教授および図書館司書にヒアリングを行い、必要に応じて論文の収集、博物館の訪問、学生との交流を行った。

調査日程

	滞在地	行動・調査内容
2月4日(水)	福岡→ソウル →アムステルダム	移動
2月5日(木)	アムステルダム →ライデン	ライデン国立民俗学博物館・シーボルトハウス調査
2月6日(金)	ライデン	ライデン大学人文学部日本学科、同大学東アジア図書館を訪問、調査
2月7日(土)	ライデン →フランクフルト	移動
2月8日(日)	フランクフルト	待機
2月9日(月)	フランクフルト→ボン	ボン大学人文社会学部アジア研究科を訪問、調査
2月10日(火)	ボン→ハイデルベルク	移動
2月11日(水)	ハイデルベルク	ハイデルベルク大学東アジア研究センター 日本研究室、日本図書室を訪問、調査
2月12日(木)	ハイデルベルク →ボーフム	移動
2月13日(金)	ボーフム	ボーフム大学東アジア研究学部日本史学科、総合図書館を訪問、調査
2月14日(土)	ボーフム →フランクフルト	移動
2月15日(日)	フランクフルト→ソウル	移動
2月16日(月)	ソウル→福岡	帰国

研究成果

はじめに

本研究では、ヨーロッパにおける日本への「まなざし」の変遷を、大学の日本学講座へのヒアリングにより調査を行った。言い換えれば、ヨーロッパにおける日本への「まなざし」の変遷を、「日本学」という一学問を切り口に辿ったということになる。成果報告は2章構成で行う。まず、調査対象国を中心とした日本学の展開を辿ることで、マクロ視点での「まなざし」を俯瞰する。次に、各大学の調査結果を個別に紹介し、ミクロ視点での「まなざし」を捉える。また、調査をするうえで、日本学の変化と大学組織の制度が深く結び付いていることも判明した。「まなざし」には当たらないが、これら構造面の問題も日本の研究者が海外の研究者たちと協力する際に無視することができないため、個別事例の中で詳細を述べることにする。

1. ヨーロッパにおける日本学の展開——ドイツを中心に

【はじめに——日本への関心】

日本に対するヨーロッパの関心は、大航海時代をきっかけとする「アジアの発見」という大きな文脈の中で生まれた。ザビエルによるキリスト教の布教をはじめ、江戸時代に長崎に滞在していたオランダ東インド会社のケンペルの『日本誌』や、シーボルトの『日本』などが刊行されたことで、ヨーロッパ国内での日本への関心が強まった。しかし、当時の本はきわめて高価であったため、民衆に日本の情報が浸透するには至らなかった。

【「日本学」の誕生】

日本への関心をきっかけとする「日本学」がヨーロッパに誕生したのは、19世紀半ばにオランダのライデン大学に“Japanologie”という独立した講座が発足されたことにはじまる。それは、当時のドイツ語圏では「文献学 (Philologie)」のひとつとして位置づけられた。当時の文献学は、ひとつの文化のすべての内容は、その文化の文学に表現されているため、文学の解釈によって文化を解明することができる、という考えのもとに研究がなされていた¹。しかし、この考えは、ラテン語やギリシャ語など、ヨーロッパ古典文学を翻訳・解釈する際に用いられたものであったため、現存する社会や文化を持つ日本の全てをカバーできるものではなかった。それにも関わらず、日本学が文献学の中に当初位置づけられていたのは、当時のヨーロッパにとって「日本」という存在が、時間的・空間的にも、古代ヨーロッパのように遠く感じられたからであろう。

¹ ヨーゼフ・クライナー「ヨーロッパの博物館・美術館保管の日本コレクションと日本研究の展開」法政大学国際日本学研究所編『日本学とは何か——ヨーロッパから見た日本研究、日本から見た日本研究』2007年、289-301頁参照。

【開国による変化】

古典文学に重きをおいた日本学は、19世紀末になると、今度は生きた日本文化を取り入れることが可能となった。それは、幕末の日本が開国したおかげで、お雇い外国人・外交官・宣教師といった人々らが、日本に続々と入国したためであった。彼らは、日本国内で積極的に情報交換を行い²、日本学の研究対象は広がった。しかし、日本の国力増大、第1次世界大戦勃発などが原因で、お雇い外国人が各国に戻ると、生きた研究資料が入手困難になり、日本の学会との繋がりが疎遠になったことで、日本学は再び文献学の狭い範囲に限られてしまうようになった。

【第2次世界大戦下の日本学と戦後】

ナチ政権のもと、ドイツは日本と同盟を組んではいたものの、ベルリンやハンブルグに存在した日本研究所に経済的な援助はほとんどなされなかったようだ。当時の日本研究所は、純粋な学問の場としてではなく、あくまで政治的イデオロギーを持つ宣伝事務所のような役割だったのであろう。

第2次世界大戦で日本とドイツが敗戦すると、ベルリンの日本研究所（SOS）などは解体された。また、日本にドイツ語教師として滞在していた人々も強制送還することになった。資料収集も、現地での人的交流もほとんど失ってしまったため、日本学は研究が進まず、停滞を余儀なくされた。これは周辺諸国でも同様であり、ヨーロッパ各国に分散した日本研究者が、日本はおろか、国内、学内でも対話する相手がおらず、非常に孤立した状態に陥ったという。

【高度経済成長期と日本学】

戦後のドイツでは、ボーフム大学を皮切りにして、徐々に日本学講座が増設された。しかし、日本が高度経済成長期に入ってすぐの1968年に、ドイツ国内で日本学に大きな動きがあった。ベルリン自由大学の日本学研究所で開講されていた漢文の講義で、教授のマニュアルを学生が盗んでしまい、講義が中止されてしまったのだ。それに対し、学生はより新しい日本研究を要求したのだという。当時、学生紛争の真っ只中ということもあったのだが、同年、日本がドイツ連邦のGNPを抜いて世界2位になったことに関心を持っていた学生たちが、従来の文献学としての日本研究を拒んだ顕著な例と言えるだろう。他方、ドイツ政府も日本研究者に、GNPがドイツを上回った理由を説明するよう要求するが、日本研究者は文献学としての日本学を研究しているため、説明ができないという事態に陥ったことから、従来の日本学は変化する必要を迫られたのである。

しかし一方で、日本のGNPが問題となったのは、経済的な視点でドイツと日本を比較し

² 1872年横浜に設立されたドイツ東洋文化研究協会では、ドイツ語圏の人々を中心とした研究者コミュニティが設立された。そこでは、イギリス人外交官のアーネスト・サトウなど他のヨーロッパ地域の人々も交流していた。

たからではないだろうか。そうであるならば、日本学は日本と本国（この場合はドイツ）とを比較するツールになっていたとも捉えられるだろう。

【世代交代と学会発足】

文献学に傾倒した日本学を変えようとした日本研究者が対話し、意見交換できる場を設けるために、1972年にドイツ日本研究大会を設立した。また、国際的にもヨーロッパ国際日本研究協会が同年に設立された。こうした研究会は、主任教授ではなく、助手を務める若手の研究者を中心に活動を行った。図書館や博物館などのハード面に関するコミュニティや、研究科目ごとの繋がりも生まれるなど、今日では人的交流の機会は増え、日本研究の幅も一層広がりを見せている。

【おわりに——日本学の様相と日本へのまなざし】

これまで、ドイツを中心として日本学の展開を述べてきた。日本学に携わった研究者は、戦時下の日独関係や、日本の経済成長による関心の変化などの外的要因により、幾度となく苦難にさらされたようである。特に、時勢によって人的交流の場が確立できないことが研究を停滞させる要因となったようである。

日本学そのものの流れを俯瞰すると、遠い異国で多くの人が存在を知らなかった日本は、まず文献資料から研究され、「日本」という漠然としたイメージを描き出された。20世紀になると国家間の距離が縮まり、日本はより細部まで見渡され、詳細な研究をなされるようになったと言えるだろう。

さらに、日本学を通じて日本へのまなざしを考えると、2点の特徴が挙げられる。一つは、文献資料の解読に基づいた「解釈」対象としての日本、もう一つは、分野ごとに本国と日本とを比べる「比較」対象としての日本である。この2点が、ヨーロッパにおける日本への「まなざし」の核になると言えるだろう。

2. 個別事例

本章では、本研究において調査した大学について、具体的な報告をする。大学ごとに概要と日本学講座の歴史、特徴、直面する現状や課題を述べる。

A. ライデン大学

【大学概要】

ライデン大学 (Universiteit Leiden) は、1575 年に設立されたオランダ最古の大学である。6 学部・50 を超える学科、150 以上のコースを有する同学は研究面でも国際的に高く評価されており、学生数は総勢 21,000 名を越える。

【日本学講座の歴史】

ライデン大学は、ヨーロッパの大学で最初に日本学講座を開設した。講座が開講されたきっかけは、江戸時代の日蘭の対外関係を考えれば容易に想像がつく。というのも、出島に滞在していたオランダ東インド会社の商館長や軍医を務めた人々が帰国後、それぞれのコレクションをオランダ国王に売却していたためである。これにより、講座開設以前から膨大なコレクションがオランダ国内に存在していた。その中でも、特に豊富な資料を集めたシーボルトが帰国したのち、ライデンでコレクションの分析・研究を開始し、その弟子であるホフマンが同学における日本学科を開設したのがはじまりである。

他方、19 世紀当時のヨーロッパでは植民地政策が盛んに行われており、オランダ政府の要請も相まってアジア地域の植民地支配に必要な通訳官を養成する必要があるがあった。その予備教育機関としてライデン大学が選ばれ、政府から継続的な予算を充てられたことが、日本学講座の常設につながった。

【徹底した言語教育重視の「日本学」】

本研究旅行では、ライデン大学日本学名誉教授であるヴィム・ボート氏に話を伺うことができた。ボート氏によると、植民地政策の予備教育機関としてライデン大学の日本学講座が今日まで存続する足掛かりになったのは事実だが、20 世紀以降になると通訳官養成としての存在理由はなく、むしろ歴代教授の「学問的」研究意識が重要であったようだ。これは、歴代教授陣³の研究態度があくまでも日本語や中国語で書かれた文献を収集、分析することに重点を置かれていたためであろう。ライデン大学の日本学教授ら（およびその他のアジア地域学教授）が同学で施す教育の真の目的は、研究対象である地域の文献を解読することができ、それらを正しく解釈するためにその国の歴史や社会の一般知識を駆使できる学生を養成することにあつたようである。

³ ライデン大学における日本学講座、特に歴代教授たちを中心に捉えた展開は、W.J.ボート「ライデンにおける東アジア研究の由来と発展、1830-1945」『東アジア文化交渉研究』別冊4、文化交渉学教育研究拠点、p.47-60、2009 に詳しい。

そのため、ライデン大学の日本学講座では現在でも言語研究を最重要視しており、最低6年間の修業年限のうち3年次までは徹底した日本語能力の強化に費やしている。漢字を学習するに至っては、その語源である中国語にまで遡って学習し、偏や冠といった部首の意味までも理解できるようになることが求められる。その一方で、日本についてどの分野を具体的に研究するかといった4年次以降の専攻選択は他国に比して自由度が高く、どの専攻を選んだかではなく、解釈・分析が正確になされているかどうかにより重点がおかれるようだ。これらの状況は、後述するドイツの日本学の様相やヨーロッパ全体のなかでも特に古典的であるが、それは同学が今日においてもオランダで唯一日本学を研究できる機関であることから、特定分野の専門家を養成することよりも日本に関する全般的な知識を重視する傾向にあるためだと考えられる。

また、言語教育を重要視するもうひとつの理由に、江戸時代の日本からオランダに持ち帰られた膨大なコレクションが挙げられる。これらのコレクションのうち、特に文書資料などはライデン大学に所蔵され、同学日本学講座の強みであったと同時に、常に整理・解読の必要に迫られていた。加えて、日本に赴くことのできる人間も限られていたため、まず資料をもとに日本をイメージする。日本学が文献学からスタートした理由に、コレクションが大きく関与していたといえよう。



図 1. ライデン大学貴重資料室内

【ライデン市内の施設との連携】

これまで、ライデン大学の日本学講座がどのような経緯を経て現在に至るのかを考察してきた。同学の強みであったシーボルト・コレクションをはじめとする膨大な日本資料のうち、文書資料は上述のように同学に所蔵されたが、そのほかに生物標本類はライデン自然史博物館、民俗標本や絵画などはライデン国立民俗学博物館およびシーボルトハウスに分けて所蔵され、膨大な資料の多くはライデン市内に点在するかたちとなった。点在する資料をどのように利用するか、議論が活発になっている。

また、コレクションを保有するライデン民俗学博物館の学芸員マティ・フォラー氏、シーボルトハウス研究員の邦子・フォラー氏、ライデン大学図書館司書のナディア・クレフト氏に話を伺うと、さらにもう一つの課題があることを発見した。それは、日本学が文献学的アプローチから脱却したことにより、もう一つ課題が見つかった。日本の高度経済成長を機に、現在の日本研究は社会科学的アプローチが主流になり、極めて多様な専門研究

がなされるようになったが、どのテーマも一貫して現代に着眼点を置いているため、古いコレクションが研究に利用されないというものである。文献学だけでは日本に対して偏見じみた価値観が根付く危惧はあったものの、今日のように幅広い分野にわたった研究の蓄積を踏まえたうえで、再度コレクションに目を向ければ、日本文化について一層理解が深まると彼らは指摘する。さらに、日本学講座は決して人数も多くなく、現在では講座削減の要請もかかるため、落ち着いてコレクションの研究ができる状況でもないようだ。

これらの課題を解決するためには、逆に日本の研究者が在外資料の調査という形でコレクションを用いた研究をすることが、解決の糸口になるのではないだろうか。例えば、ライデン国立民俗学博物館に所蔵された1830年代の工具をみても、消耗品であったために日本国内には当時の工具が存在しない。約180年に及ぶ時間が、ありふれたモノを貴重な資料へと昇華させたのである。可能性を秘めたコレクションは非常に多く、日本国内での研究にとっても重要な価値を持っているといえよう。

B. ボン大学

【大学概要】

ボン大学の正式名称は「ライン・フリードリッヒ・ヴィルヘルム大学ボン (Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn)」である。その名が冠するように、1818年にプロイセン王フリードリッヒ・ヴィルヘルム3世によって設立された総合大学であり、ノルトライン＝ヴェストファーレン州に位置する。

【日本学講座の歴史】

ボン大学における日本学講座が本格的に始まったのは、第2次世界大戦以降である。同大学設立当初のドイツは帝国主義国であったため、植民地政策をする上での「アジア」に対する関心が強く、インドや中国を中心とした講座が先だって開講されていた。ボン大学における日本学の特徴として挙げられるのは、外務省が発足した東洋言語ゼミナール⁴がボン大学の附属機関としてベルリンから移転⁵してきた点にあらう。この講座は、外交官に語学力を与えることを目的とした組織であったため、同学における言語教育を強化する一助となったほか、学内での東洋言語の政治力を確固たるものにする効果があった。後に、日本学



図 2. ボン大学日本語図書室内

⁴ SOS (Seminar für Orientalische Sprachen)

⁵ 当初1887年にベルリン大学にて創設、戦後いったん解体され、1959年にボン大学へ移転。

は、その他の地域研究と合同し、オリエントアジア学部という枠組みの中で日本を捉えるようになった。

【教授と学生間のギャップ】

本研究旅行では、ボン大学オリエントアジア学科で講師を務める湯川史郎氏と、同学科日本文学教授のハラルド・マイヤー氏に話を伺うことが出来た。マイヤー氏の専門は日本文学ということもあり、ライデン大学と同様に言語教育の必要性を訴えた。事実、現在のボン大学において日本学講座を受講する学生の多くは日本語でテキストを読むことができず、講義についていくことが難しい状況にあると言う。アニメやマンガなどの影響で、漠然とした日本イメージはあるものの、実際に研究するとなると、日本語は第一関門と呼べるほど大きな壁になるようだ。同氏の学生時代では、まず日本語習得ができたか否かによって、研究適性を早いうちから判断できた側面があったという。

しかし、現代では、日本語が単に研究者にとっての篩になるとは言い難いようだ。

それは、1999年に制定されたボローニャ宣言⁶により学位取得のための必修科目が大幅に増え、学生が遠い異国の言語を徹底的に学べるほどの時間的余裕がないことなど、教授と学生との世代間にあるギャップがもたらす不和が発生している状況であると言えるだろう。また、同制度はEU加盟国に適用されるため、他国においても同様の現状が見られるようだ。

【新たな視点「国際日本学」】

一方、湯川氏は大学を税金資本による知識生産の場と捉えた場合、ドイツ社会における従来の日本学が危うい状況に立たされていると述べた。それは換言すれば、従来の古典的な文学・歴史といった日本学のままではドイツで生き残れないということの意味する。

加えて同氏は、この状況を打破するために、さらに新たな日本学の方向性を探る必要性があると語った。例えば、従来の日本学や、社会科学系学問における比較対象としての日本研究を、単純に対立図として捉えるのではなく、「国際日本学」と銘打った上で様々な研究をまとめるツールを生み出すことなどが挙げられた。

国際日本学について少し紙幅をとって説明しておこう。2000年代に入り、関東の大学を中心として生まれた学問体系である。法政大学国際日本学研究所によれば、「異文化研究としての日本学」というコンセプトを掲げており、外国の研究者による外からの視点を取り入れ、内外それぞれの視点をすり合わせることで、これまで抱いていた日本文化のイメージを改めて再発見するというもの⁷である。

あくまで国際日本学は日本から発されたものだが、明治時代に開国した際、人的交流が

⁶ EU加盟国における高等教育の水準を一定にする協定。これにより、学位取得のための基準が画一化されることとなった一方、国ごとに独立した既存の学位制度に多大なる影響を及ぼしたことで様々な批判も起きた。

⁷ 法政大学国際日本学研究所『国際日本学の構築に向けて』法政大学国際日本学研究センター、2005、p.4-5 参照

盛んになった研究が進んだこともあり、国外の研究者にとっては、日本の研究者とネットワークを形成するうえで重要なツールであると考えたのだ。実際に、この「国際日本学」という捉え方は徐々にドイツ国内の大学で浸透しつつある。仮にドイツ国内の日本学者の専門に偏りが見受けられる場合、日本国内の研究者と共同することで互いの研究を相互に補完することができ、ヨーロッパで開発された日本学を、日本国内に逆輸入することで新たな可能性も生まれるなど、人的交流の名目にも一役買っている。

さらに同氏は、次世代の研究者たちが国際日本学によって協力することで、従来の日本による日本文化史ではなく、世界共通の、体系的な日本文化史が完成するかもしれないと語る。日本学は、新しく芽生えた捉え方を通じて、新たな可能性の模索がなされているように思える。とは言え、現状ではいまだ手探りの段階であり、方法論に対する意識が希薄であるため、明確な目的意識がなければ活路は見出すのは難しいのかもしれない。

C. ハイデルベルク大学

【大学概要】

バーデン＝ヴュルテンブルク州に位置する同学の正式名称はルプレヒト・カール大学ハイデルベルク（Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg）であり、1386年に設立されたドイツ最古の大学である。エクセレンス・イニシアチブ⁸に選出された国内でも有数の名門大学として高い。

【日本学講座の歴史】

歴史あるハイデルベルク大学において日本学講座が開講されたのは比較的新しく、それは1985年のことであった。日本の高度経済成長を機に講座が開講されたが、2004年には中国学講座と東アジア美術史講座と合同して東アジア研究センターを設立した。そのため、近年ではセンター内の講座が共同開催する講座も開かれている。入門編として開かれる「世界史の中の東アジア」や、上級クラスの「東アジアゼミナール」など、より広範囲にわたる講座も活発化している。

ハイデルベルク大学の日本学講座について最も特徴的と言えるのは、エクセレンス・イニシアチブによりドイツ国内で初めて人文科学系学問に政府が介入したことである。これにより、教授枠がほぼ倍増した



図 3. ハイデルベルク大学東アジア研究センター外観

⁸ DFG, German Research Foundation – Excellence Initiative
http://www.dfg.de/en/research_funding/programmes/excellence_initiative/参照

ことに加え、東アジア、南アジア、東南アジアセンターが 2018 年に合併し、「アジアとヨーロッパの交流」および「グローバルコンテクストのなかのアジア」をテーマとした一大拠点が完成する運びとなった。

【アジアの中の「日本学」】

上述のように、ハイデルベルクでは 3 部門に分かれていたアジア学科が合併予定にあるため、そこに付随して様々な問題が発生することが明らかになった。同学日本学教授マーティン・クレーマ氏によると、これまでのように単一地域として限定された日本学ではなく、アジアの中の一地域としての日本を捉えなおし、講座の内容に落とし込む必要があると言う。人文科学分野に政府が介入することにより期待は高まるが、今後どのように実体として現れてくるのか注意深く見守る必要である。

アジアの中の日本学に目を向けると、上述のボン大学も日本学講座がオリエントアジア学科の中に位置づけられており、いずれも卒業時の学位は「アジア学」になるそうだ。広範囲にわたる研究は、一方で個別の地域への専門性が低くなるということを意味する。ハイデルベルク大学の場合は、例外的に国家を挙げてのアジアセンター設立であるが、ボン大学を含めた他大学では、ボローニャ宣言に基づく新制度の上で、多くの日本学は複数の地域研究をまとめたアジア学の傘下に入った。場合によっては複数の地域を専攻することになるため、日本語の習得がさらに難しくなり、学生は逃げて英語文献に偏重してしまいがちで、原典に基づいた研究が不可能になるといった支障も見受けられる。アジア学という大きな括りの中で個別の地域研究を確立する試みは、いまだ手探りの状態にある。

【大衆文化と研究間のギャップ】

また、クレーマ氏は、現在の日本学を受講する学生の多くが、日本のマンガやアニメに触れて関心を持ち入学していることにも言及された。ドイツ国内でマンガやアニメといった日本の大衆メディアを専門に扱うのはトリアー大学やフランクフルト大学、マラツィヒ大学などであり、ハイデルベルク大学を含む多くの大学では現在の学生が持つ興味関心と合致せず、結果として多くの学生が途中退学してしまうことようだ。このような事態に陥ってしまう一つの原因として、ドイツの学生が大学を選ぶ際にまず優先するのが、家が近いかどうかという地理的な要素であり、専攻選択が二の次になってしまう傾向が挙げられる。

これをふまえ、クレーマ氏を含む他の教授陣は、あえて落胆されるよう意識して指導することが多いのだそうだ。しかし、学部 3 年間の中で大学に残る学生数は毎年さほど変わらず、その上残った学生の多くが、途中退学した学生と同じようにマンガ・アニメへの興味から日本学を選択していたなど、学生の気の持ちよう、もしくは教授陣の指導によって大学的な研究態度は充分養成し得るようだ。世代間のギャップは存在しつつも、研究機関としての日本学講座を維持するのはさほど難しくはないようである。

D. ボーフム大学

【大学概要】

ルール大学ボーフム（Ruhr-Universität Bochum）は1965年、二次大戦終了後の西ドイツで最初に設立された大学である。ボン大学と同様にノルトライン＝ヴェストファーレン州に位置する。ボーフムはルール工業地帯にあり、この地域に多い労働者階級の人々でも高等教育にアクセスできるようにという政治側の要請に応じて生まれた大学であった。学生数は33,000人を超える。

【日本学講座の歴史】

ボーフム大学の日本学講座は東アジア研究学部位置し、学科としても日本語学科と日本史学科の2学科を有する。この充実度は歴史的に新しい大学ということもあり、古くから続く名門大学との差別化や最新の考え方をもって大学を明確に位置付けるという動きから、中国、韓国、日本といった東アジア地域の研究を重要視していたことに起因する。



図 4. ボーフム大学日本研究所

また、後述するがボーフム大学東アジア研究学部では、文献学としての日本学を目指さず、あくまで日本の歴史、言語といったように、「分野別の研究における日本」を強く打ち出す明確な目的意識があった。しかし、大学設立当初のドイツ国内において、同学の目指す日本研究を専門に行う者よりも、従来の日本学を専門とする学者が多くあったため、確立は困難を極めた。そこで、東京大学と協定を結んだことにより教授レベルの交換留学を可能とした。これにより、日本国内で繰り広げられる専門性の高い研究を同学にもたらした。いわば国際日本学のはしりであったとも言えよう。90年代に入ると交換協定が解消されてしまうものの、すでに方法論の確立は成功していたため、ドイツ国内においても確固たる「日本研究」、特に日本史研究の地位を築き上げている。

【指向性の強い「日本研究」】

ボーフム大学では、日本史学科教授のレギーネ・マティアス氏と同学科准教授のヤン・シュミット氏との面談を行うことができた。上述のように従来の日本学を目指さなかった理由として、シュミット氏は日本学（Japanologie）は東洋に対する一種の憧れを意味するオリエンタリズムに基づく考え方であると同時に、日本の全般的な知識を得るという方向性および方法論の弱さを挙げた。それに対して日本史(Japanische Historogie)のように明確な

指向性を打ち出すことで、旧来の状況からの脱却を目指したのだと言う。結果として、同学が発信した日本研究は、その後のドイツに広く普及し、ドイツにおける日本研究のメッカとしての地位を確立していることから、ヨーロッパにおける日本学に対してボーフム大学が与えた影響は多大であろう。また、上述した東京大学との交換留学協定の経験から学び、ほとんどの学生たちに日本への留学を義務付けている。日本研究を進めるにあたって、基盤となる現地人との人的交流を重要視する姿勢が伺えた。

【大学間の協力体制】

さらに同氏は、州単位での日本学の協力についても言及した。現在、ノルトライン＝ヴェストファーレン州にはボン、ケルン、デュースブルク、ボーフム大学の計 4 大学に日本学講座が常設されている。日本学の研究者たちは、年 1 回開催のドイツ日本学会やヨーロッパ日本研究者学会などを中心に人的交流を図っているが、逆に大学単位での協力体制というのは極めて難しいと言う。

その理由は、高等教育機関である大学の管轄が国ではなく州に委ねられており、時折州政府からで日本学講座の吸収・合併の要請があることなど、各大学がそれぞれの存在意義を証明しなければならない立場にあるためだそうだ。同州の場合、ボーフム大学は日本史をはじめとする日本文化、デュースブルク大学は現代文化、ボン大学は幅広いアジア学のなかの日本、ケルン大学では国内有数のアジア美術館を持つなど、それぞれ住み分けすることで互いの共存を図っているのだという。9 割以上の大学が公立であることから、このような状況に置かれるようである。

このように、大学組織と自治体の構造が、日本学に少なからず影響を与えることで、学会よりもミニマムな大学間の人的交流がはばかれている現状がある。逆を言えば、それぞれの専門性は高くなるかもしれないが、日本研究がメジャーな研究分野ではないために、学術機関における立ち回りに苦心しているといえるだろう。

おわりに

本研究旅行では、ヨーロッパの日本学講座について調査することで、ヨーロッパにおける日本へのまなざしの変遷を辿った。訪問した国は 2 カ国であったため、その他のヨーロッパ諸国の事情をふまえた総合的な判断はできないが、ヨーロッパで最も日本学の歴史が長いオランダと、最も多数の講座を持つドイツを調査したことで、その実態の一端を提示することはできたのではないかと思う。

第 1 章では、ドイツを中心としたヨーロッパ全体での日本学の展開を辿ることで、研究対象としての日本は、文物をもとに漠然としたイメージを生み出す「解釈」の対象から、経済や政治などの諸分野を、本国の社会と比べる「比較」の対象として変遷していったことを明らかにした。

第 2 章では、個別に調査した大学の特徴や課題を掘り下げることで、より具体的な日本

学の現状を明らかにした。そこには、EU 諸国の制度変更、国や州の政治など、共通する課題も多く存在することが判明した。日本学講座に差異が生じるのは、各大学における講座の設立時期や経緯に起因することが多いようだ。ヨーロッパ初の講座を開設したオランダでは、文献学の系譜が残存する一方で、戦後のボーフム大学は、初めから分野を絞った日本研究に特化するといったように、時勢のもとである程度の特徴や方向性が醸成されたと言えよう。

ヨーロッパと日本という、物理的に遠い距離にある国を研究するにあたり、歴史的に見ても、現地での人的交流が非常に重要な位置を占めていた。今日では、日本発信の「国際日本学」が現地の研究者にとって有益なツールになりつつある。ヨーロッパから見れば、研究対象の日本人との交流は非常に重要であり、また日本人にとっても、自国の文化を世界的視点で捉えなおす際、彼らが日本のどこに目をつけ、研究したのかが大きな鍵となる。ドイツの大学では州別に日本学の棲み分けがなされ、オランダでは当初からの研究手法が強く残るなど、大学ごとに特徴が違う。それは言い換えれば、大学の数だけ日本における研究を見直す視点があるのではないだろうか。本研究旅行では、日本国内の日本文化研究のなかに、新たな発展の余地、可能性を発見することができたと言えよう。

また、ヨーロッパ発の日本学は、日本発の「国際日本学」によって変化の兆しを見せつつも、他方ヨーロッパ内においては、単一の日本学を、「アジア学の中の日本学」として位置づけ展開する動きも見られる。双方の動向が今後どのように国内の研究に影響を及ぼすのか。また、ヨーロッパに眠る在外資料を、日本の研究者がどのように活用すればよいのか。これらの検討は今後の課題とする。

最後に、本研究旅行を実行するにあたり、訪問先で見知らぬ報告者に対して貴重な時間を割き、日本学および日本研究について様々な議論を交わして下さった現地の先生方には計り知れないほどお世話になった。末筆ではあるが、ここに謝意を記すことをお許し願いたい。

参考文献

法政大学国際日本学研究所編『国際日本学の構築に向けて』法政大学日本学研究センター、2005年。

同編『日本学とは何か—ヨーロッパから見た日本研究、日本から見た日本研究—』法政大学日本学研究センター、2007年。

ギュンター・スティルラート、湯川史郎「報告：ボン大学2014年夏学期リレー講義『満州の過去と現在』」、『近現代東北アジア地域史研究会 NEWS LETTER』26号、p.13-27、成文社、2014年。

ハンス・マーティン・クレーマ「ドイツにおける日本学と日本研究——歴史、現状と課題」、『研究室紀要』28号、p.79-89、東京大学大学院教育学研究科、2002年。